

# 地研通信

発行人 森岡 洋  
編集人 坪原 紳二  
発行所 三重短期大学地域問題  
総合調査研究室  
津市一身田中野字蔵付157番地  
〒514-0112 TEL(059)232-2341

題字 岡本祐次前学長

## 地研の地域研究機関としての一層の充実を

地域問題総合調査研究室長 森岡 洋

### 1. 1997年度の地域問題総合調査研究室の研究活動

三重短期大学に地域問題総合調査研究室(以後、地研)が1984年4月に設立されて以来1998年4月で15年になる。15年間に地研が三重県や津市など三重県下の市町村の地域問題の研究に果たしてきた役割にはきわめて大きなものがあった。この活動も1年1年の積み重ねであり、1年間の地研の研究活動を充実することが地研の今後の発展につながる。そこで1997年度の地研の1年間の研究活動はどのようなものであったのか振り返ってみることにする。

#### (1) 地研年報

地研の近年の研究活動の中心をなしているのは、1995年度から発行され1997年度で第3号となった『地研年報』の刊行であった。この『地研年報』第3号の内容は次のようになっている。

#### 〈論説〉

森岡 洋「産業連関表による三重県の産業構造の分析」

水谷 勇・東福寺一郎「三重県下における生涯学習推進状況について(3)」

岩瀬充自「『人権教育のための国連10年』論-三重県行動計画のための一試論-」

坪原紳二「四日市の戦後都市形成史-コンビナート全面化直前期までの都市開発・整備行政の実態について-」

茂木陽一「近世中後期の南勢地域における戸口変化-近世三重県域における人口動態分析(3)-」

#### 〈調査〉

尾崎正利「外国人労働者の就労経路および担当職種に関する調査(3)-津市および周辺地域における産業と労働力構成について」

①の森岡の論説は1995年度の地研年報創刊号の

論説「三重県の産業連関分析」に続くものであり、本論説では昭和55年、昭和60年、平成2年の三重県、愛知県、岐阜県、全国の産業連関表を使い、東海地域および全国との比較で三重県の産業構造の特徴について明らかにしている。

②の水谷・東福寺研究員の論説は創刊号から継続して調査・研究されてきた「三重県下における生涯学習推進状況について」の論説の一つであり、創刊号では東紀州(尾鷲・熊野)地域と伊賀・上野地域、第2号では北勢地域と中勢地域について研究成果を発表してきたが、本稿では松阪地域の松阪市、多気郡(明和町、多気町、大台町、勢和村、宮川村)、飯南郡(飯南町、飯高町)の8市町村が対象となっている。水谷・東福寺研究員による調査研究は第1号、第2号の論説とともに「三重県の生涯学習」の現状把握と推進のための重要な文献になっている。

③1994年の第49回国連総会は1995年から2004年までの10年を「人権教育のための国連10年」とする決議をした。三重県でもこの決議を受けて1997年12月1日に三重県知事を本部長とする「三重県人権教育のための国連10年推進本部」が設置され、人権教育のための行動計画の公表が1998年の秋に予定されている。岩瀬研究員の論説はこの三重県の行動計画について一つの試案を提供しようとするものである。三重県が行動計画を作成するにおいて、岩瀬研究員の論説は参考になると思う。

④坪原研究員の論説は1960年代初頭のコンビナート全面化直前期までの四日市都市形成の実態を分析したものである。なお坪原研究員は都市形成史研究の方法として、都市形成活動、その背景、その結果として生じた都市環境の3点を明らかにするようにしているが、本論説では都市形成活動、特に三重県・四日市市当局による都市開発行政、都市整備行政の実態が詳述されている。四日市市

での石油化学コンビナート建設を都市形成活動との関係で論じた本格的な論説である。

⑤茂木研究員の論説は編纂に携わっている「勢和村史」通史編での分析に際して行った近世南勢地域の戸口分析、人口動態分析の試みを中心に、宗門改組のみに頼らずに戸口の変動を再構成する一つの方法を提供しようとした。茂木研究員はこの分析で近世後期における激しい人口減少と回復・増大過程を女性人口比との関係で示すことができたと考えている。

⑥尾崎研究員による調査は流入外国人労働力の就労経路および外国人労働力と地元労働力の関わりをみる目的で実施された一連の調査に基づく報告である。この調査はこれまでに予備調査（地研年報創刊号、1996年）、安濃町調査（三重法経105号、1995年）に続くものである。これらの調査は三重県の外国人労働者の問題についての貴重な資料となっている。

#### (2) 地域問題研究交流集会

1997年度の地域問題研究交流集会は次の2回開催された。

第13回 1997年11月29日 シンポジウム「三重県における情報公開の現状と課題」

第14回 1998年2月27日 「1997年度地研研究員報告会」

第13回地域問題研究交流集会の開催に当たり、三重県では現在注目されているテーマであることから、新聞社が一般市民への呼びかけに協力してくれるなどして、本学学生だけでなく、多数の市民の方も参加してくれた。この研究交流集会での講師と発表のテーマは以下のとおりであった。

①松葉謙三氏（弁護士・三重市民オンブズマン代表）「三重県における情報公開と市民オンブズマン」

②松田光泰氏（三重県生活文化部行政情報室長）「三重県における情報公開の推進」

③疋田敬志氏（三重短期大学教授、地研研究員）「情報公開の現状評価と課題」

シンポジウムでは各講師が熱心にまたわかりやすく三重県の情報公開の現状と課題について講演してくれたことから、聴講者から講師への質問が相次ぎ、きわめて盛況に行われた。松葉謙三氏と松田光泰氏の講演の内容については1998年3月10日発行の地研通信第52・53合併号に掲載した。疋田敬志氏の講演の内容についても、地研通信に掲載する予定になっている。

第14回地域問題研究交流集会での発表者とテーマは次のとおりであった。

(1) 東福寺一郎「三重県下における生涯学習推進状況について（3）－松阪地域－」

(2) 茂木陽一「近世中後期の南勢地域における人口動態－近世人口動態研究（3）－」

(3) 坪原紳二「四日市の戦後都市形成史－コンビナート全面化直前期までの都市開発・整備行政の実態について－」

(4) 岩瀬充自「人権教育のための国連10年－三重県行動計画のための試論－」

(5) 田中欣治「猪名川の柏原地区の横穴の井戸」

(6) 森岡 洋「産業連関表から見た三重県の産業構造」

これらの研究発表は田中研究員の報告を除いて、地研年報第3号に掲載された。

#### (3) 地研通信

1997年度の地研通信の発行は第51号と第52・53合併号の3号であった。

第51号では室長森岡が「地研年報と研究交流集会の充実を」というテーマで、1. 三重短期大学地域問題総合調査研究室の設立とその後の経過、2. 自主研究への転換および地域問題研究交流集会の開催、3. 地研通信・地研年報の発行、4. 地域の要請と地研専任研究員の確保ということで、地研設立からの研究活動の経過および課題について整理を行ってみた。また森岡が「津市の商圏の変化について」というテーマで、津市と津市周辺の市町村の1985年、1990年、1995年の買物傾向調査（商圏調査報告書）の結果により、津市の商圏の変化について述べてみた。

第52・53合併号では第13回地域問題研究交流集会「三重県における情報公開の現状と課題」の報告の要旨を掲載した。特にこの中で①松葉謙三氏（弁護士・三重市民オンブズマン代表）「三重県における情報公開と市民オンブズマン」と②松田光泰氏（三重県生活文化部行政情報室長）「三重県における情報公開の推進」の講演記録を掲載した。③疋田敬志氏（三重短期大学教授、地研研究員）「情報公開の現状評価と課題」については、今後の地研通信に掲載する予定にしている。

#### (4) 1997年度の活動の総括

三重短大では教員数が30名しかおらず、また専攻科目との関係で地域問題の研究に従事できる教員数が限定されることになる。このため、地研の最も大きな課題は本学教員の教育や専門の研究活動に支障をきたさないという制約の中での地研研究員の確保である。地研ではこのような限られた研究員数の中で、三重県、津市や鳥羽市などの三重県下の自治体、津機械器具協同組合などの団体

からの委託研究、地研通信、地研年報の発行、地域問題研究交流会の開催などを行ってきた。特に近年の地研年報の発行は地研の地域問題研究機関としての役割の確立に大きく寄与している。1997年度の地研年報の発行に当たっては、坪原研究員が入試委員という激務にも関わらず、新しく地研の研究活動に参加していただけたことはきわめて大きい。

1997年度の地研の研究員については、東福寺研究員が7月まで学生部長、藤田研究員が7月まで図書館長、茂木研究員が入試委員、水谷研究員が7月から図書館長、疋田研究員が法経学科長、雨宮研究員が12月から学生部長という状況にあり多忙をきわめた。このような多忙な状況のなかで地研年報による研究発表ができたことは高く評価されてよい。

予算については、市費が2万円増加した以外は、教育後援会費、同窓会費とも1996年度と比較して現状維持という状況であった。書籍、資料代金の上昇にも関わらず予算がほぼ現状維持ということで、1997年度は継続的に購入している、資料を見直し削減せざるをえなかった。

また、三重短期大学での学内ラン構築にともない、地研も学内ランに接続する必要があったが、地研保有のコンピュータは機種が古く接続ができなかった。このため、教育後援会費より学内ランに接続可能なコンピュータを購入した。予算が現状維持の状況のなかでこのコンピュータの購入は他の書籍などの研究費の削減となった。

## 2. 1998年度の活動の方針

1998年度の地研の主な活動は前年度と同様自主研究を中心とした地研年報・地研通信の発行、地域問題研究交流会の開催である。地研年報は1995年度に当時の茂木室長の努力により、創刊号が刊行され1997年度には第3号となった。地研年報は1年間の研究員の研究成果を掲載したものであり、この地研年報の発行により地研は地域問題を学術的に研究する機関としての地位を確立しつつある。地研が地域問題の学術的研究機関としての役割を果たすために、1998年度は地研年報第4号の発行を実行する。

地研通信は地研の開設以来年間3ないし4号発行され、1997年度までに第53号となった。これまで発行されてきた地研通信を読めば地研の研究方針、研究活動、収集してきた資料などがわかり、地研通信は地研の外部への情報発信手段であった。1994年度以前には研究活動の掲載も地研通信に頼

らざるをえなかったが、地研年報の発行により研究活動を地研年報にも掲載できるようになった。だが地研の研究活動の充実を考えると、1998年度も地研通信を年3ないし4号発行することが必要であると考えられる。

地域問題研究交流会は近年では年2回開催され、1回は外部の講師の方を招いてのシンポジウム、もう1回は地研研究員の研究報告会となっており、それを示すと次のようになる。

第9回「防災と街づくり－阪神・淡路大震災をふまえて」(1996年2月24日)

第10回「地研研究員1995年度研究報告会」(1996年7月25日)

第11回「津市の再生と発展を目指して－津の街の歴史に学ぶ」(1996年11月9日)

第12回「地研研究員1996年度研究報告会」(1997年2月8日)

第13回「三重県における情報公開の現状と課題」(1997年11月29日)

第14回「1997年度地研研究員報告会」(1998年2月27日)

本年度もシンポジウムと地研研究員の研究報告会を1回ずつ開催したい。

これらの研究活動を継続的に実行するために、なによりも必要なのは研究員の確保である。1998年度は新たに林助教授が研究員として地研に参加していただけることになった。このことは地研にとってきわめて大きいと言わざるをえず、林研究員のこれからの地域福祉の研究に期待したい。地研が研究活動をさらに活発に行うためには、三重短大の教員がさらに地研の研究員になっていただくことを期待したい。

なお本学では、教員はそれぞれ専門的教育・研究活動にたずさわっており、地研の研究活動に従事することは負担の増加になり、この負担の増加が研究員確保をむずかしくしている大きな要因になっている。この負担を軽減するために地研には地研奨励研究員の制度があり、本年度は坪原研究員になっていただいた。だが、ここ数年間研究員の負担軽減というこの制度の趣旨が十分いかされていなかったので、この制度の確立に今後努めたい。

津市と河芸町では中勢北部サイエンスシティ計画が具体化し現在工事が行われ、その核施設であるオフィス・アルカディアへの地研の移転の構想もある。地研が移転し、三重県、三重県内の市町村など地域の要請に本格的に応えるためには、研究員の体制の整備がなりよりも必要である。地研研究員は現状でも専門分野での教育・研究活動と

地研での研究のために多忙であるにもかかわらず、さらに地域の要請に本格的に応えるためには負担が過大になってしまう。地研の移転にさいしては、地研で地域問題を研究する専任研究員の確保がなりよりも重要である。

1998年度予算は、市費による助手の賃金を除くと合計141.8万円で1997年度と比較すると14.8万円の増加となっている。だが助手の賃金は9万8560円の減少となっている。地研の予算の内訳は市費141.8万円、教育後援会費105万円、同窓会費15万円であり、この増加は市費により都市計画、街づくりなどの写真を掲載した原稿作成用のデジタルカメラと関連ソフトの購入が認められたためである。市費のその他の項目については現状維持

であり、図書の価格の上昇には十分対応できないので、白書、統計などの共通図書費の一部を教育後援会費によりまかなうことにした。教育後援会費については1997年度と同じ105万円であり、1997年度にはコンピュータを購入したが、1998年度はコンピュータを購入しないのでこの予算で共通図書の購入と地域問題研究交流会での講師の講演の記録のためのテープ起こしの依頼料にあてることにした。なお地研の機関誌である地研年報の発行は現在教育後援会費からの捻出と同窓会費からの援助に依存している。だが地研年報の発行は1997年度には第3号となり、本年度は第4号となることからその発行は軌道にのり、実績もできてきたので市費による発行が今後ぜひ必要である。

## 1998年度地域問題総合調査研究室研究員

(研究期間 1998年4月～1999年3月)

### 共同研究

東福寺一郎(代表) 水谷 勇「南勢地域における生涯学習の推進状況」

### 個人研究

田中欣治「津市を中心とした『第二次大戦後における地域開発の軌跡』の研究」

森岡 洋「三重県の産業連関表による経済政策の効果の分析」

尾崎正利「外国人労働者の就労形態及び就労経路に関する調査研究」

林 智樹「市町村における障害者福祉サービスの展開－障害者福祉計画の作成・実行過程を検証する－」

岩瀬充自「同和関係者に対する心理的差別の研究」

疋田敬志「都市化と環境管理」

疋田敬志「津市における街づくりと環境を考える－中心市街地の空洞化－」

水谷 勇「学校週5日制の学校教育過程に対する影響について」

茂木陽一「三重県域における近世人口動態の研究」

### 奨励研究員

坪原紳二「四日市の戦後都市形成史－都市計画的側面に焦点を当てて－」

### 1998年度 地研事務局体制

|                              |       |
|------------------------------|-------|
| 室長・図書担当                      | 森岡 洋  |
| 事務局長・地研通信担当<br>(生活科学科地研運営委員) | 坪原 紳二 |
| 会計<br>(法経科地研運営委員)            | 尾崎 正利 |
| 地研年報担当                       | 茂木 陽一 |
| 事務局・助手                       | 松本 環  |

## 研究概要

### 共同研究

◎東福寺一郎・水谷 勇

「南勢地域における生涯学習の推進状況」

\* 研究概要 \*

南勢地域の全市町村を対象としたアンケート調査と4ヶ所程度の市町村へのヒヤリング調査を通して、生涯学習の推進状況と課題を明らかにする。

### 個人研究

◎田中欣治

「津市を中心とした『第二次大戦後における地域開発の軌跡』の研究」

\* 研究概要 \*

三重県全体を対象とするが、今年度は特に津市を中心とした中勢地域について重点的に研究する予定。

◎森岡 洋

「三重県の産業連関表による経済政策の効果の分析」

\* 研究概要 \*

三重県の産業連関表を使い、公共投資などの経済政策の直接的効果と間接的効果の分析を行う。

◎尾崎正利

「外国人労働者の就労形態及び就労経路に関する調査研究」

\* 研究概要 \*

前年に引き続き、橋内下請け業者における就労経路を中心とした調査研究を行う。地域別調査を終了したので、就労経路に関する個別調査を実施する。職業安定法の域外適用問題の解決への基礎的資料を収集する予定

◎林 智樹

「市町村における障害者福祉サービスの展開 - 障害者福祉計画の作成・実行過程を検証する -」

\* 研究概要 \*

市町村において現在進められている「障害者福祉計画」の作成とその実施の状況について調査する。そして、その結果から中長期の障害者福祉サービスの推進のための諸課題を提起する。

◎岩瀬充自

「同和関係者に対する心理的差別の研究」

\* 研究概要 \*

同和関係者に対する差別感情は解消していない。調査票を使用して、その結果をPCによる統計処理を行い、その原因(要因)を研究する。

◎疋田敬志

1)「都市化と環境管理」

2)「津市における街づくりと環境を考える -

中心市街地の空洞化 -」

\* 研究概要 \*

(1) 1996年度は日本の環境管理について地研年報 No 2 に成果を発表することができたが、タイの開発と環境について、今年度は成果発表を行いたい。

(2) 1996年度には、I・II部生と基礎調査を行い、養正小学校区の街並みマップを作成した。今年度は、アンケートを実施し、本報告を行いたい。

◎水谷勇

「学校週5日制の学校教育過程に対する影響について」

\* 研究概要 \*

学校週5日制が月1日とはいえ全面実施され、教育課程に多大な影響を与えてきつつあることに鑑み、本研究に着手した初年度は予備調査として愛知の組合の教師に意識・実態調査を行った(本学生活科学科紀要に公表)。2年目は大阪を中心に全同調査を行い、学会発表した。3年目より詳細な調査を三重と大阪で(全面的かつ完全に週5日制を行っている学校を対象にして)調査を行い、問題点とあるべき姿をさぐるもののである。この部分が未完なので今年度ひきついで行うものである。

◎茂木陽一

「三重県域における近世人口動態の研究」

\* 研究概要 \*

今年度は、松坂町と上野町の人口データの比較分析を行う。また、久居市立図書館所蔵の人口資料についての予備調査を行う

◎坪原紳二(奨励研究員)

「四日市の戦後都市形成史 - 都市計画的側面に焦点を当てて -」

\* 研究概要 \*

1960年代から70年代にかけ、公害対策として構想され、あるいは実施された都市計画の内容・その背景・及び成果を主に行政資料より明らかにする。

## 四日市の戦後都市形成史

- コンビナート全面化直前期までの工業化指向の実態について (前) -

坪原 紳二

### 1. はじめに

筆者はすでに別の論文で、戦後、60年代<sup>1)</sup>に入りコンビナートが全面化する直前までの、四日市

における都市形成活動(土地利用規制や開発行為、操業規制など)を論じており、またその背景についても若干の考察を加えている<sup>2)</sup>。

すなわちこの時期、四日市市及び三重県当局は、塩浜の内陸コンビナート造成など住工密接をもたらす工業開発を放任し、また工場地帯の隣接箇所でも公共住宅の建設を行った。そして背景としては、計画に基づき行政を進めていくことの必要性が、十分認識されていなかった。つまり計画行政思想の未熟さという問題があった<sup>9)</sup>。

都市開発・整備行政に関しては、市・県当局は午起海岸の埋立て、合成ゴムの誘致など、住環境を無視した工場立地行政を進め、一方既成市街地の環境改善は、下水道整備になかなか着手しないなど等閑に付していた<sup>9)</sup>。

工場立地を住環境を守りつつ進めるには、都市計画的対応と同時に、工場操業のあり方を厳しく規制することが必要である。しかしこの時期は、市・県当局は厳格な規制に乗り出すことをせず、またその背景には、農漁民があくまで自分たちの生産環境を守り抜こうとはしなかったという事実もあったのである。

本稿は、上で述べたさまざまな都市形成活動共通の背景と考えられる、市・県当局の工業化指向、及び県内他市町村の工場誘致活動の実態を、明らかにする。そのうえでまとめとして、それら背景と都市形成活動とのつながりを考察してみたい。使用した資料は主に、四日市市役所蔵市議会議事録、三重県立図書館蔵「伊勢新聞」（当時県内最大の地元紙）である。

## 2. 市の工業化指向

戦前、四日市市は工業化に命運をかけ、特に30年代からは「工場立市」を「市是」とする吉田勝太郎市長の下、熱烈に工場誘致運動を繰り広げた。一方三重県は、必ずしも四日市に的を絞っていたわけではないが、やはり工業化は不可欠のことと考えていた。そしてこうした両者の姿勢が、工場操業への寛大な対応や放任的都市計画の一因となった。

では戦後、この強い工業化指向に変化は生じたのか。それとも、そのまま間断なく継続されたのか。このことを以下、まず市の方から検証してみる。

### (1) 50年代半ばまで

#### ①工場誘致運動

四日市市は50年より、対象を頻繁に変えつつ、繊維関連工場の誘致に繰り返し取り組んでいく。最初に50年2月、東洋紡績の増設計画に際し、震災を受け廃止となっていた同四日市工場の復元運動を起す<sup>9)</sup>。7月、今度は大日本紡の誘致に着手。

羽津地内に工場敷地8万5千坪を準備までし誘致に努める<sup>9)</sup>。その次に目標としたのが敷島紡。12月6日付「伊勢新聞」は、「市長も先の誘致失敗にこりて慎重な態度で臨んでおり今度は必ず成功させようと意気込んでいる」と伝えている。

52年になると、毛織物の染色整理工場である富士染絨の誘致に乗り出す。同社は誘致条件として市に対し、次の4項目を提示する。

- (一)敷地3千坪の無償提供
- (二)工場設立後5年間の市民税、固定資産税の免除
- (三)市側が染色排水と染色汚水の処置交渉にあたる
- (四)5千万円の地元融資貸付

このうち(三)については、予定地・富洲原の漁民との補償交渉が難航するが、(一)については「市側が同問題に本腰を入れて乗り出した当時から文句はなく」、(二)(四)についても「妥協できる見通しはついた」とされる<sup>9)</sup>。

翌53年にはさらに第一紡績の誘致運動を始め、同年末、市議会は工場敷地3万2千坪の買収を可決している。このように繊維関連工場の誘致に努める一方、市は50年、後に第1コンビナートの一角を構成することになる「三菱化成の同市進出による塩化ビニール工場設置を側面から援助……工場誘致に躍起」<sup>9)</sup>となるのである。

### ②博覧会

四日市市は戦前の36年、「国産振興四日市大博覧会」を開催するが、これは四日市の優れた産業基盤を広く知らしめ、工場誘致に資するためのものであった<sup>9)</sup>。戦後、52年3月25日より1ヵ月にわたり同市が開いた「全日本農機具大博覧会」にも、同じような意図があった。戦災復興区画整理により姿を現わした70m道路を主会場とし、「農機具振興館」「農業動力館」等を設置、「主食の増産と、農業の能率化、高度化を推進する一助」<sup>10)</sup>とすることが大義名分であった。しかし趣意書の末文には「工業港都「四日市」を江湖に紹介する機会としたい」とある。工場誘致活動の一環という性格を持っていたわけである。

このような工場誘致の取り組みと並行して、同市は早くも40年代のうちから被災した海軍燃料廠の再開運動を進めていくが、これについては別稿で詳しく論じている<sup>11)</sup>。

### ③産業基盤整備

この時期、四日市市は工場立地の条件整備にも本腰を入れ始める。特に四日市港第2埠頭の整備、四日市工業用水道第1期工事、そして中電三重火力発電所の建設は、「三大事業」と位置付け実現に努めていた。例えば吉田千九郎市長は53年2月24日の議会で、次のように述べている。

一日も早くこれらの三大事業を完成すべく努力いたしたい……地元の負担はこういう重要施設に対しては惜しげなくわれわれとしては支出する用意があるから、困におきましても限におきまして、一銭でも多くこれに補助をせられんことを希望するというような交渉をいたしておる……<sup>11)</sup>

また中電に対しては、議会は同年1月、「市長の誘致方針に全面協力することに決定、正・副議長を含む10名で火力発電所誘致委員会を設置、強力な運動に乗り出すことになった」<sup>12)</sup>。そして53年5月には、以下の契約を中電との間で締結することを可決する。

第1条 ……市は……中部の三重火力発電所建設並びにこれに伴う送電の運営に対して各種の便益を供与する

第2条 ……市の責任と負担において2万5千坪以内の土地を社宅用地として昭和28年6月30日までに埋立てをし整地完了の上中部に提供す……

…  
第4条 市は……中部の事業開始後57年間に賦課すべき固定資産税の半額相当額を奨励金として交付する

…  
(以下第7条まで)<sup>13)</sup>

第2埠頭は53年、工業用水道及び中電は翌54年に着工される<sup>14)</sup>。

一方52～53年にかけては、県立工業試験場の誘致にも取り組む。県内他6市が結束して津付近への再建を目指したのに対し、四日市市は52年8月、同市議会経済委員会が「全国に誇る工業都市にふさわしい研究施設を完備する大工業試験場を眼目とし、この場合相当多額の地元負担も辞せぬ方針で具体的交渉を行うことに決定」<sup>15)</sup>、誘致運動を展開するのである<sup>16)</sup>。

#### ④「港を中心にした生産工場地帯」

戦後、吉田勝太郎が公職追放され、47年4月、吉田千九郎が市長となるが、彼も前市長に劣らず工業化を重視していた。

港を中心にした生産工場地帯の建設に対してあらゆる面をその際にも包含をしていくようなことを現にやっておりますが、将来においてもその方向に行くべきが妥当だと考える……ともかく港を中心とした工業都市であるという線にすべてのものを進めていきたい……<sup>17)</sup>

当時構想された大学の設置については、工業都市であることを考慮し「夜間大学」を提唱する。また午起、及びその北部海岸の埋立て、工業地帯化にも早くから言及している<sup>18)</sup>。

一方議員は、工業化を重視する余り他の施策が疎かになることを懸念はするものの、工業化そのものについては誰一人、疑問を呈しなかったのである。

#### (2) 50年代半ば以降

55年5月、吉田勝太郎が市長に復帰する。彼は初登庁時にさっそく「第一にやりたいのは工場誘致である」<sup>19)</sup>と記者団に語り、任期半ばの57年3月にも、議会で「市政の発展は全く工場の誘致と

いうものが原動力をなしておる」<sup>20)</sup>と断言、戦前と何ら変わるところを見せていない。四日市市は彼の市政下、合成ゴム、続いて東海製鉄の誘致運動を盛んに繰り広げることになる。

その結果、合成ゴムの誘致には成功したものの東海製鉄の方は失敗。そこで次なる目標として取り組んだのが八幡製鉄。特に59年5月、吉田の後を継ぎ市長に就任した平田佐矩は精力的だった。以下は60年9月21日議会での、野呂幸太郎市議による市長評である。

就任以来、今日まで非常な企画力をもって全く人間関係をしたような努力を工場誘致に傾注されてまいりましたことは事実でございます。夜行で行き夜行で帰る、全く驚嘆に値するような努力を重ねられてきておりました……<sup>21)</sup>

そして議会は、こうした市長のいわば独走を承認していた<sup>22)</sup>。

以上の経過から分かるように、四日市市は戦後間もないうちからその強い工業化指向を復活させ、以降も一貫してそれを保持し続けていたわけである。(つづく)

#### 注

引用文は当用漢字、現代仮名遣いに改め、必要に応じて句読点を加えた。

- 1) 西暦表示(下2ケタのみ)。以下同じ。
- 2) 戦前については、坪原：四日市の工業化初期における都市形成の実態に関する考察－工場操業に関する問題を中心に、四日市市史研究、第11号、98.3、及び坪原：四日市の戦前都市形成の実態に関する考察－都市計画的側面に焦点を当てて、三重短期大学生活科学研究会紀要、第46号、98.3 参照。
- 3) 坪原：四日市の戦後都市形成史－コンビナート全面化直前期までの計画行政思想の実態について、四日市市史研究、第12号、99.3 参照。
- 4) 坪原：四日市の戦後都市形成史－コンビナート全面化直前期までの都市開発・整備行政の実態について、三重短期大学地域問題総合調査研究室年報、第3号、98.3 参照。
- 5) 宇治山田工場の増設に決定。
- 6) 豊橋市に決定。
- 7) 『伊勢新聞』53年9月24日付
- 8) 『伊勢新聞』50年2月24日付
- 9) 坪原：四日市の工業化初期における都市形成の実態に関する考察－工場操業に関する問題を中心に 参照。
- 10) 四日市市役所所蔵『昭和26年5月 全員協議会関係録』
- 11) 4)と同じ。
- 12) 四日市市役所所蔵市議会議事録
- 13) 『伊勢新聞』53年1月24日付
- 14) 10)と同じ。
- 15) 竣工期は、第2埠頭が41年(一部)、工業用水が56年、中電は1号機が55年、2号機が57年、3号機が58年。
- 16) 『伊勢新聞』52年8月19日付
- 17) 結局、津・四日市両市に設けることになる。
- 18) 四日市市役所所蔵『昭和25年 四日市市議会議事速記録(その1)』(50年3月26日)
- 19) 4) 参照。
- 20) 『伊勢新聞』55年5月2日付
- 21) 12)と同じ(57年3月20日)。
- 22) 12)と同じ。
- 23) 合成ゴムから八幡製鉄までの誘致運動の経過については4) 参照。

# [ 受 入 図 書 一 覧 ]

本研究室で平成10年3月以降に受け入れた図書は次のとおりです。

- |                          |              |                                    |
|--------------------------|--------------|------------------------------------|
| 行政機構図 1998年版             | 総務庁行政管理局     | 文部省内生涯学習・社会教育行政研究会                 |
| ジェトロ白書 1997 貿易編          | 日本貿易振興会      | 行政投資 平成9年                          |
| 地方自治便覧 1997年度            | 文書事務管理研究会    | 地方財政要覧 平成9年12月                     |
| 地方債統計年報 平成9年版            | 財団法人債協       | 公共施設状況調 平成9年版                      |
| 日本経済の現況 平成10年版           | 経済企画庁調査局     | 類似団体別市町村財政指数表 平成10年3月              |
| 過疎対策の現況 平成8年版            |              | 市町村別決算状況調 平成8年度                    |
| 国土庁地方振興局過疎対策室            |              | 21世紀への施策要覧 1998年度                  |
| 地方交付税制度解説(補)             | 財団法人財協       | ジェトロ白書 1998 投資編                    |
| 全国のあいつく差別事件'97           |              | 国民生選好度調査 平成9年度                     |
| 部落解放基本法制定要求国民運動中央実行委員会   |              | 経済企画庁国民生活局                         |
| 部落解放・人権法令資料集             | 財団法人部落解放研究所  | 経済統計年報 平成9年                        |
| 子どもの権利条約と日本のマイノリティの子どもたち | IMADR-JC     | 道北地域研究所年報 16号                      |
| これからの人権教育                | 部落解放研究所      | 市立名寄短期大学道北地域研究所                    |
| 国内人権機関                   | 国連人権センター     | 立正大学 地域研究センター年報21号                 |
| 国際人権-知る・調べる・考える-         | 山崎公士         | 三重県における新規な生物資源高度利用法に関する調査と探索 研究報告書 |
| 今日の部落差別                  | 部落解放研究所      | 三重県高等教育機関連絡会議                      |
| 21世紀にむけた社会的権利            |              | 四日市市史 第15巻 史料編 現代Ⅱ                 |
| 反差別国際運動日本委員会             |              | 四日市市 中小小売業の発展動向 44号                |
| 中部圏建設計画(平成8年度~12年度)      | 国土庁          | 中小企業総合研究機構                         |
| 近畿圏建設計画(平成8年度~12年度)      | 国土庁          | アジア中小企業の現状に関する調査研究 46号             |
| 地球環境ビジョン                 |              | 中小企業総合研究機構                         |
| 通商産業省環境立地局環境政策課          |              | 産業集積の現状と展望に関する調査研究 51号             |
| 地域経済学と地域政策               |              | 中小企業総合研究機構                         |
| H. アームストロング・J. テイラー      |              | 先進各国の中小企業政策に係る調査研究 61号             |
| 都市と地域の経済学                | 中村良平・田淵隆俊    | 中小企業総合研究機構                         |
| 戦後消費者運動史                 | 国民生活センター     | 情報化に対応した中小企業オフィスのあり方に関する研究 62号     |
| 三重県の劇場史-興亡の三百七十余年-       | 久保 仁         |                                    |
| 赤目の歴史と民俗                 | 富森盛一         |                                    |
| 三重の戦争遺跡                  | 三重県歴史教育者協議会  |                                    |
| 河川と人間                    | 島中武文         |                                    |
| 平成9年版 三重県環境白書            |              |                                    |
| 三重県環境安全政策課               |              |                                    |
| 市町村財政の概要 平成8年度           |              |                                    |
| 三重県企画振興部市町村課             |              |                                    |
| 市町村財政の概要(団体個別表)平成8年度     |              |                                    |
| 三重県企画振興部市町村課             |              |                                    |
| 地方公営企業決算概況 平成8年度         |              |                                    |
| 三重県企画振興部市町村課             |              |                                    |
| 地方財政白書 平成10年版            | 自治省          |                                    |
| 中小企業白書 平成10年版            | 中小企業庁        |                                    |
| レジャー白書'98                | 財団法人余暇開発センター |                                    |
| 全国市町村要覧 平成9年版            |              |                                    |
| 市町村自治研究会                 |              |                                    |
| 社会保障統計年報 平成9年版           |              |                                    |
| 総理府社会保障制度審議会事務局          |              |                                    |
| 地方自治年鑑 1997              | 財団法人自治研修協会   |                                    |
| 社会教育調査報告書 平成8年度          | 文部省          |                                    |
| 生涯学習・社会教育行政必携 平成10年版     |              |                                    |

## 編 集 後 記

この7月、国際都市計画史会議に出席するためシドニーを訪れた。シドニーは2000年オリンピックの開催地である。心配していた通り、中心部はどこもかしこも工事中。そしてあのオペラハウスの隣には、巨大で不粋なマンションが姿を現しつつあるではないか。しかしオリンピック会場自体の作り方は、たいへん参考になるものだった。予定地には以前、軍工廠、屠畜場の他、採石場、さらにはゴミ捨て場があり、不法投棄のため土壌汚染も進んでいた。ここで“ecological sustainable development”(生態学的に持続可能な開発)の方針の下、環境改善を図り自然環境を再生しつつ会場整備を進めているのである。巨大イベントのたびごとに貴重な自然を破壊しているわが国も、大いに見習うべきではないか。

S. T